

第1回例会 可決した議案

可決した議案

区長提出議案

中野区基本構想の改定について

基本構想の対象期間及び「10年後に実現するまの姿」の変更を行うものです。

平成21年度中野区一般会計補正予算(第6次)

歳入歳出から、それぞれ6億2133万5千円を減額し、予算額は105億7444万8千円となりました。

主な内容は、見込み差などによる増減や、財源更正、繰越明許費及び特別区債の補正などを行うものです。

平成21年度中野区用地特別会計補正予算(第1次)

歳入歳出から、それぞれ43億1764万8千円を減額し、予算額は237億7935万2千円となりました。

平成21年度中野区国民健康保険事業特別会計補正予算(第1次)

歳入歳出から、それぞれ19億5772万2千円を減額し、予算額は305億2827万8千円となりました。

平成21年度中野区老人保健医療特別会計補正予算(第1次)

歳入歳出から、それぞれ1億5283万7千円を減額し、予算額は9316万

平成21年度中野区後期高齢者医療特別会計補正予算(第1次)

歳入歳出に、それぞれ1965万9千円を追加計上し、予算額は、53億9065万9千円となりました。

平成21年度中野区介護保険特別会計補正予算(第2次)

歳入歳出から、それぞれ3億7322万円を減額し、予算額は169億1371万8千円となりました。

平成22年度中野区一般会計予算

平成22年度中野区国民健康保険事業特別会計予算

平成22年度中野区老人保健医療特別会計予算

平成22年度中野区後期高齢者医療特別会計予算

平成22年度中野区介護保険特別会計予算

行政委員会の委員及び非常勤の監査委員の報酬月額

条例

労働基準法の改正に伴い、1カ月につき60時間を超えて超過勤務をした時間に対する超過勤務手当の支給割合を引き上げるものです。

中野区職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例

埼玉県加須市等の合併に伴い、近接地の地域に係る規定を整備します。

中野区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

在職期間中に懲戒免職処分を受けるべき行為があったと認められる場合等における退職手当の支給制限、支払いの差し止め、返納等について定めるものです。

中野区職員定数条例の一部を改正する条例

職員の定数を改めるもので、改正後の職員数は、現行の定数より115人減となる2297人となります。

仮称本町五丁目公園用地の買入れについて

仮称本町五丁目公園用地の買入れにあたり、議決をしたものです。

仮称南部防災公園用地の買入れについて

仮称南部防災公園用地の買入れにあたり、議決をしたものです。

中野区道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例

①土地の固定資産税に係る評価額が変更されたことに伴い、占用料を改定します。

②占用物件を新設します。

③道路法施行令の改正に伴い、条例で引用している条文の番号を整備します。

中野区立公園条例の一部を改正する条例

土地の固定資産税に係る評価額が変更されたことに伴い、区立公園の占用料を改定するものです。

中野区立妙正寺川公園条例の一部を改正する条例

土地の固定資産税に係る評価額が変更されたことに伴い、妙正寺川公園の使用料を改定するものです。

中野区立児童館条例の一部を改正する条例

昭和児童館の名称をU18プラザ上高田に変更します。

東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更について

平成22年度分及び平成23年度分の後期高齢者医療の

中野区保育所条例及び中野区保育の実施に関する条例の一部を改正する条例

児童福祉法の改正に伴い、規定を整備します。

警察大学校等跡地地区都市計画道路電線共同溝及び道路整備工事請負契約

警察大学校等跡地地区内の都市計画道路について、電線共同溝及び道路の整備工事を行うための契約締結にあたり、議決をしたものです。

平成22年度中野区一般会計補正予算(第1次)

歳入歳出にそれぞれ28億4800万4千円を追加計上し、予算額は992億2200万4千円となりました。

中野区立幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

①労働基準法の改正に伴い、1カ月に60時間を超えて超過勤務をした時間に対する超過勤務手当の支給割合を引き上げます。

指定管理者の指定について

軽井沢少年自然の家の指定管理者の指定にあたり、議決をしたものです。

子ども手当財源の地方負担に反対する意見書

子ども手当の実施にあたり、国会及び政府に対し、次の事項の実施を求めます。

議員提出議案

中野区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

議員報酬の支給方法の規定を改めるものです。

中野区議会委員条例の一部を改正する条例

厚生委員会及び文教委員会の所管を改め、文教委員会の名称を「子ども文教委員会」に改めるものです。

東京都住宅供給公社一般賃貸住宅の家賃改定に関する意見書

東京都住宅供給公社一般賃貸住宅の家賃は定期的に見直しが行われており、負担の公平の観点から必要と考える。しかし、年金生活者が多い、築年数がかなり経過しているなどの事情がある公社住宅については、引き上げ時期をさらに延期し、平成22年10月以降についても、厳しい経済状況を鑑み、当分の間、家賃引き上げを凍結するよう、東京都住宅供給公社に働きかけるよう求めます。

第1回例会 可決した意見書(要旨)

も手当は全額国庫負担とし、22年度予算では、地方の事務負担や費用負担について十分配慮すること。

2 児童手当負担分を見越して、他の予算を削減しないこと。

3 子ども手当によって目指す国の中期ビジョンと、23年度以降の子どもの手当を実施する上での財源確保の展望を示すこと。

その際、納税者の理解を十分に得られる内容とする。

4 現金の直接給付だけでなく、子育てしやすい環境整備にも配慮していくこと。

5 23年度以降の制度設計について、国と地方の役割分担の在り方を明確化し、意見交換の場を設けること。

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、副総理・経済財政政策担当大臣、副総

第1回例会 可決した臨時議案

区長提出議案

中野区特別区税条例の一部を改正する条例

①65歳未満の者の公的年金等所得に係る所得割額の徴収方法の変更を行います。

②租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に伴う規定整備を行います。

中野区国民健康保険条例の一部を改正する条例

①保険料率の改定等、②施行令の改正に伴う基礎付加額等の改定、③地方税法の改正に伴う引用条項の整備、④租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法の特例等に関する法律の改正に伴う規程整備を行います。

理・財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国家戦略担当大臣、内閣官房長官、少子化対策担当大臣あて

教員免許更新制の存続を求める意見書

平成21年度よりスタートした教員免許更新制度は、時代の変化に的確に対応した教員を養成し、技能を向上させる上で必要不可欠なものであり、教育改革の根幹をなすものとして、大きな期待が集まっています。

(次頁に続く)

